

生活満足度は向上したが、 根強い将来不安

- 2011年度生活実態調査総括報告 -

労働調査協議会

はじめに

ここでは、労働調査協議会が協力して2011年に実施された労働組合の生活実態調査の中からいくつかを取り上げ、組織労働者の生活の現状を概括的に紹介していく。取り上げる調査は、下表の通りである。調査対象はいずれも正規労働者である。結果の詳細については各報告書を参照されたい。

2011年3月に発生した東日本大震災とそれに伴う福島第一原発事故は、企業活動や、労働者の生活と働き方にも様々な影響を及ぼした。生活実態調査からそうした影響を詳細に知ることは難しいが、本稿では、電機連合調査から、東日本大震災が暮らし方や働き方に与えた影響に関する設問を取り上げて、その一端をみとめることにする。

参考資料一覧

組合名	報告書名	発行年月	調査の実施時期	調査対象数	有効回収数 (有効回収率)
電機連合	『図表で見る電機労働者の生活白書 (調査時報第393号)』	2011年11月	2011年7月	男女既婚者 6,000人	5,320人(88.7%)
基幹労連	『第4回生活実態調査報告書』	2012年2月	2011年7～8月	13,084人	11,631人(88.9%)
公務員連絡会	『2011年度公務・公共部門労働者の 生活実態に関する調査報告書』	2012年1月	2011年10月	17,650人	15,430人(87.4%)

1. 家計の状況

- 賃金、一時金の回復を背景に家計収支が改善 -

最初に、家計の状況についてみてみよう。

(1) 家計収支感

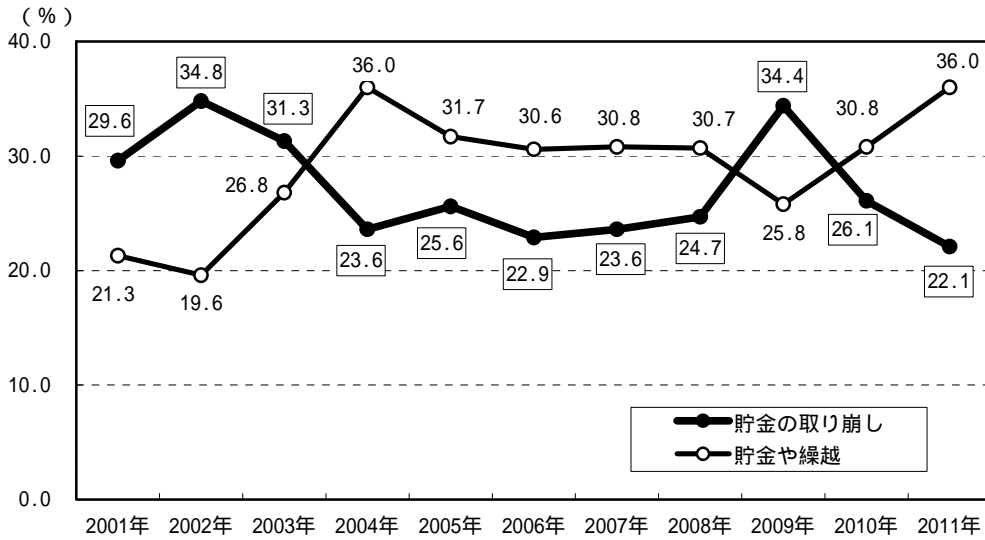
最近の家計収支感は、電機連合(男性)の場合、

「貯金の取り崩しでやり繰りした」(赤字世帯)が22.1%、「貯金や繰越をすることができた」(黒字世帯)が36.0%となっており、「収支トントン」は35.6%である(第1図)。赤字世帯の割合は、2009年に100年に1度といわれた大不況による賃金減から34.4%にまで高まり、黒字世帯を逆転したが、2010年は26.1%と8ポイント減で再び

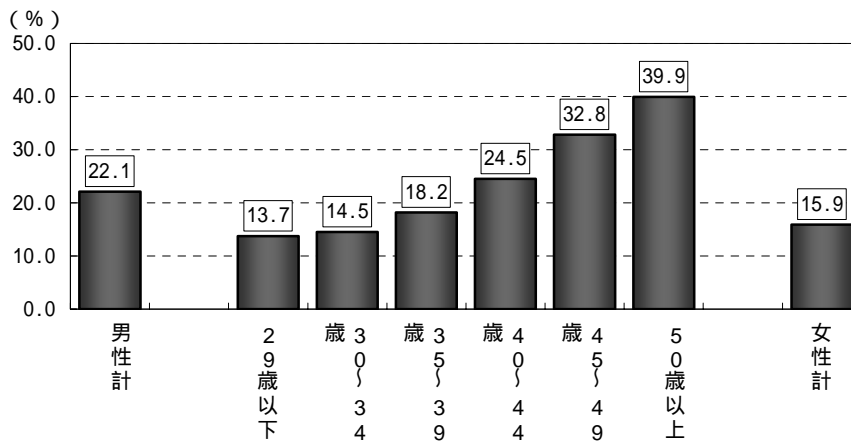
黒字世帯を下回った。今回は、赤字世帯がさらに4ポイント減少している。赤字世帯比率を男性年齢別にみると、30代までは1割台だが、40代前半では2割強、40代後半では3割強、50歳以上では

4割にのぼっている。中高年層では厳しい家計状況にあるものの、全体としては改善している（第2図）。

第1図 家計収支感の推移（電機連合、男性）



第2図 「貯金の取り崩しでやり繰りした」の比率（電機連合）

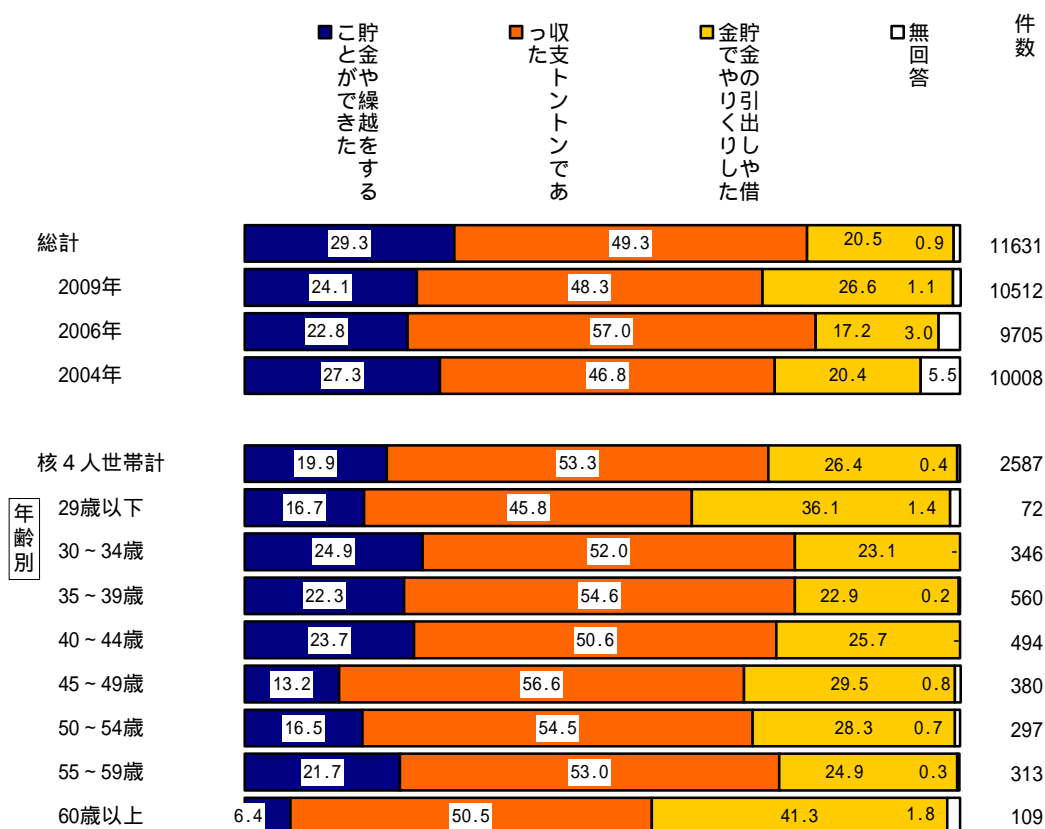


一方、基幹労連では「貯金の引出しや借金でやりくりをした」という赤字世帯が20.5%、「貯金や繰越をすることができた」という黒字世帯が29.3%、「収支トントンであった」が49.3%である（第3図）。赤字世帯比率は、2009年調査

（26.6%）から6ポイント減少している。

赤字世帯が全体の2割程度を占めるものの、金融危機後の不況の影響が大きかった2009年に比べて家計収支が改善している点は、以上の二つの組合に共通した特徴である。

第3図 最近の家計収支（基幹労連）



(2) 昨年と比べた生活程度

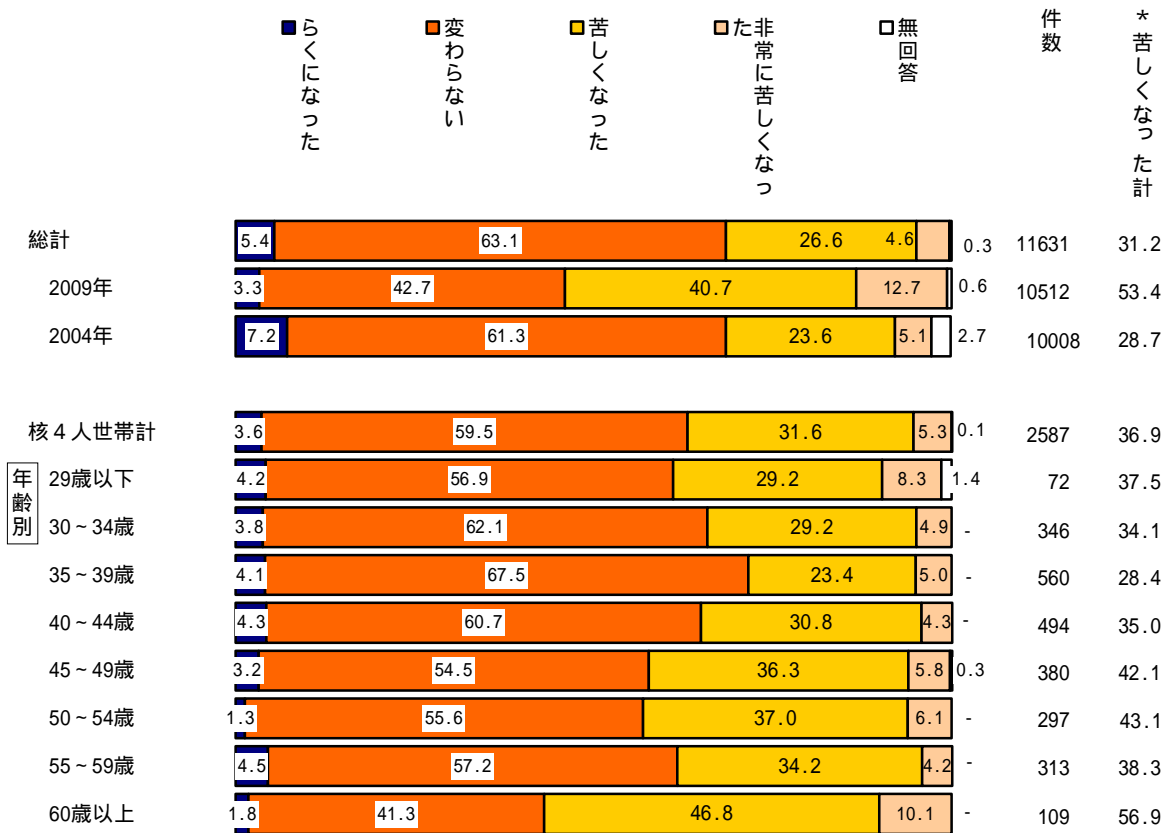
第4図から、基幹労連についてみると、昨年と比較した生活程度は、「苦しくなった」が26.6%、「非常に苦しくなった」が4.6%で、両者を合わせた「苦しくなった」が31.2%と3割強で、2009年調査（53.4%）から大きく減少した。他は、「変わらない」が（63.1%）が6割強を占め、「らくになった」（5.4%）は少数である。＜苦しくなった＞の比率は核4人世帯の40代後半から50代前半では4割強を占めている。

公務員連絡会調査では、「苦しくなった」（35.7%）と「非常に苦しくなった」（8.1%）を合わせた「苦しくなった」が43.8%と4割強を占

め、「かわらない」が48.5%、＜楽になった＞が4.3%である（第1表）。＜苦しくなった＞は2009年（50.5%）や2010年（47.7%）に比べて減少している。男性年齢別にみると、＜苦しくなった＞は30代前半までは3割前後だが、30代後半で4割、40代前半で5割に迫り、40代後半以降になると6割前後にのぼっている。

昨年と比べて生活が＜苦しくなった＞の比率が3～4割を占め、中高年層で＜苦しくなった＞が比較的多くなっている点は基幹労連と公務員連絡会に共通している。ただし、両調査とも＜苦しくなった＞比率は減少傾向にあり、生活程度感に改善がみられる。

第4図 昨年と比較した生活程度（基幹労連）



第1表 昨年の今ごろと比べた生活（公務員連絡会）

	かなり楽になった	少し楽になった	かわらない	苦しくなった	非常に苦しくなった	わからない	無回答	件数	楽になった	苦しくなった
総計	0.8	3.5	48.5	35.7	8.1	2.6	0.7	15430	4.3	43.8
2010年	0.8	3.1	44.4	37.9	9.8	2.6	1.4	15543	3.9	47.7
2009年	0.6	2.3	<u>43.4</u>	39.5	11.0	2.1	1.1	15340	2.9	50.5
2008年	0.7	3.0	<u>41.0</u>	41.1	10.9	2.1	1.2	15230	3.7	52.0
男性計	0.6	3.1	46.4	37.4	9.4	2.5	0.5	11170	3.7	46.8
男性年齢別										
24歳以下	5.1	9.9	<u>43.2</u>	<u>23.4</u>	6.3	10.8	1.2	333	15.0	<u>29.7</u>
25～29歳	1.7	8.4	57.6	<u>22.5</u>	6.2	3.3	0.3	1007	10.1	<u>28.7</u>
30～34歳	1.2	4.4	57.5	<u>27.9</u>	6.5	2.2	0.4	1378	5.5	<u>34.4</u>
35～39歳	0.3	1.9	53.5	33.5	7.2	3.1	0.5	2031	2.2	40.7
40～44歳	...	1.9	46.4	39.7	9.1	2.3	0.5	2222	1.9	48.9
45～49歳	0.2	1.6	<u>38.4</u>	44.6	13.1	1.7	0.4	1909	1.8	57.7
50～54歳	0.5	2.3	<u>35.7</u>	46.2	13.0	1.6	0.6	1385	2.8	59.2
55～59歳	...	3.3	<u>36.3</u>	48.1	10.0	1.3	1.0	769	3.3	58.1
60歳以上	...	2.0	<u>29.7</u>	51.5	14.9	...	2.0	101	2.0	66.3

下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

(3) 賃金・一時金の増減

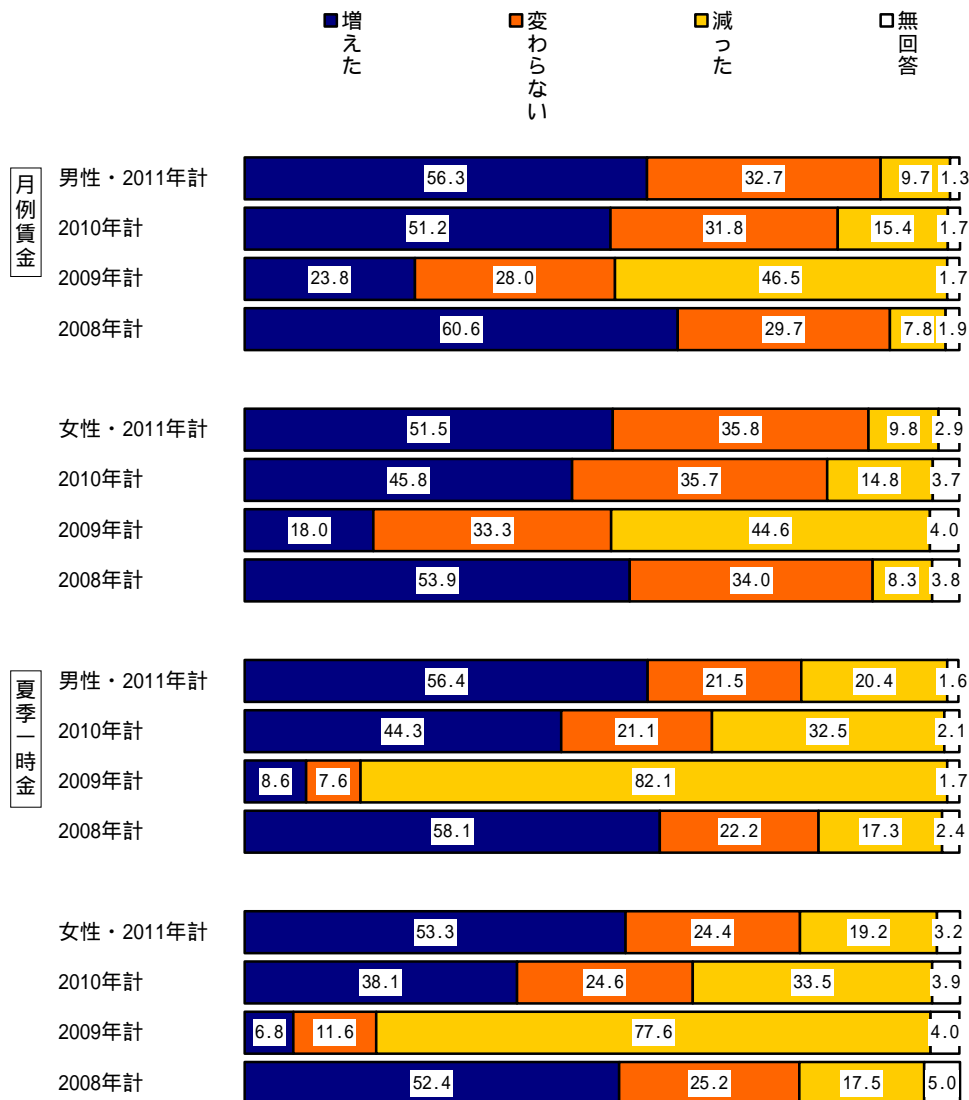
電機連合調査から、昨年までと比べた月例賃金（時間外手当を除く）の増減について男性でみると、「増えた」が56.3%と半数を超え、「変わらない」が32.7%、「減った」が9.7%である（第5図）。2010年と比べて「増えた」が5ポイント増加している。

次に、男性で夏季一時金の増減をみると、「増えた」が56.4%を占め、「変わらない」は21.5%、

「減った」は20.4%である。2010年に比べ「増えた」は12ポイント増加し、増加幅は月例賃金を上回っている。

月例賃金、一時金ともに、金融危機の影響が深刻だった2009年の厳しさからはかなり回復しており、業績が好調だった2008年の水準にほぼ戻った格好である。こうした変化が、先にみた家計収支感や生活程度感の回復の背景にあると思われる。

第5図 昨年までと比べた月例賃金と夏の一時金の増減（電機連合）

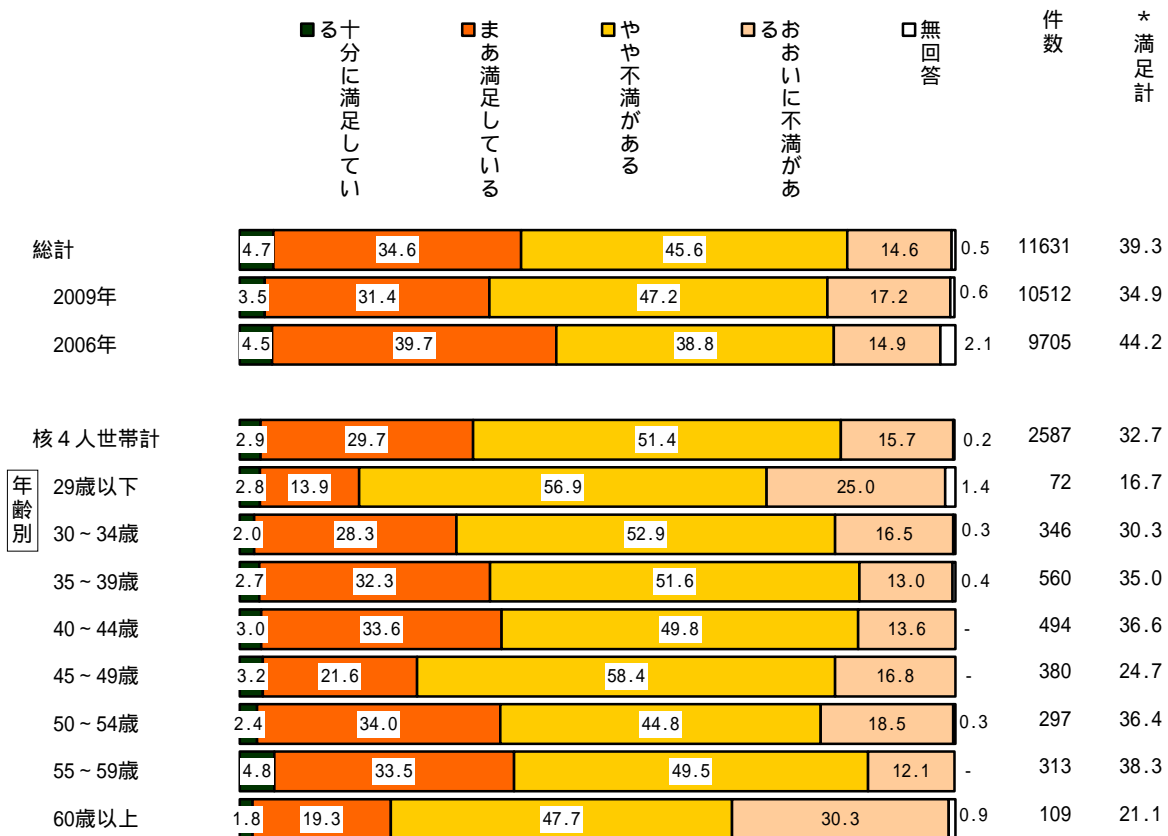


(4) 賃金への評価

基幹労連調査では、現在の年間賃金総額に対する満足度をたずねている。「十分」と「まあ」を合わせた<満足>が39.3%、「やや」と「おおいに」を合わせた<不満>が60.2%で、不満を感じ

ている人の方が多い(第6図)。ただし、<満足>比率は2009年(34.9%)より4ポイント増加している。こうした賃金満足度の向上も、家計収支感や生活程度感の回復を裏付けるものと言えよう。

第6図 現在の年間賃金総額への満足度(基幹労連)



(5) 家計で負担感の強い支出

電機連合と基幹労連では、家計で負担感の強い支出項目をたずねている。電機連合(16項目中4つ以内選択)の男性では、トップは「住宅関係費」で74.7%に達し、これに「食費(外食含む)」が61.3%で次いでいる(第7図)。以下、「子どもの教育関係費」(42.5%)と「自動車関係費」(42.3%)が4割台、「税・社会保険料」(36.0%)が3割台、「生命保険や損害保険の掛金」(28.9%)と「水道・光熱費」(24.2%)が2

割台で続く。これらの上位項目は、ここ数年は大きな変化はみられない。

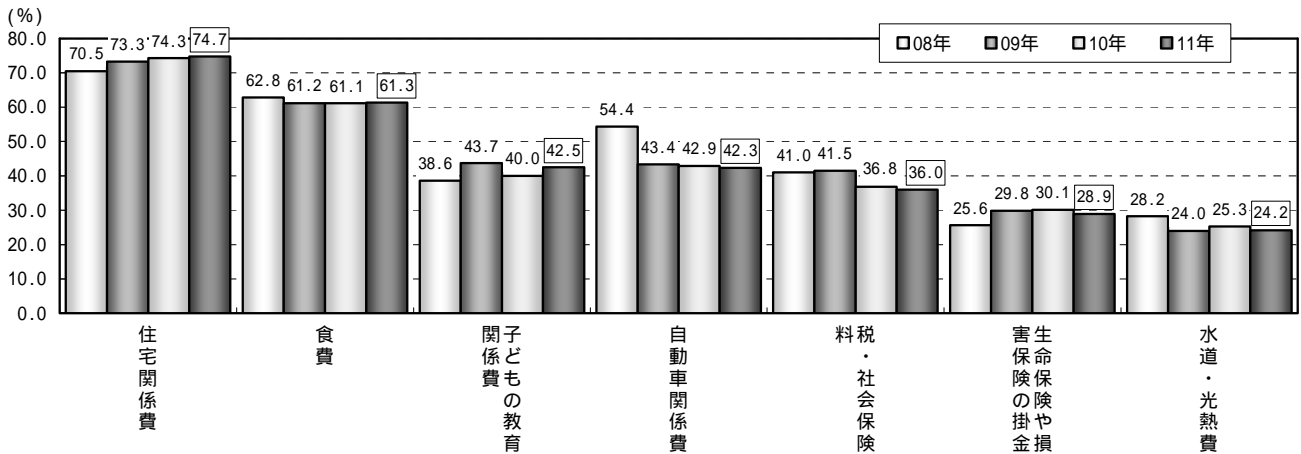
第8図から基幹労連(16項目中4つ以内選択)についてみると、「自動車関係費」(51.0%)が5割、「住宅関係費」(41.2%)と「食費」(38.8%)が4割前後、「税・社会保険料」(34.5%)、「子供の教育関係費」(27.7%)、「生命保険や損害保険の掛金」(27.4%)が3割前後で続く。

これら二つの組合に共通して、教育費は40代を中心に、住宅関係費は30~40代中心に幅広く、そ

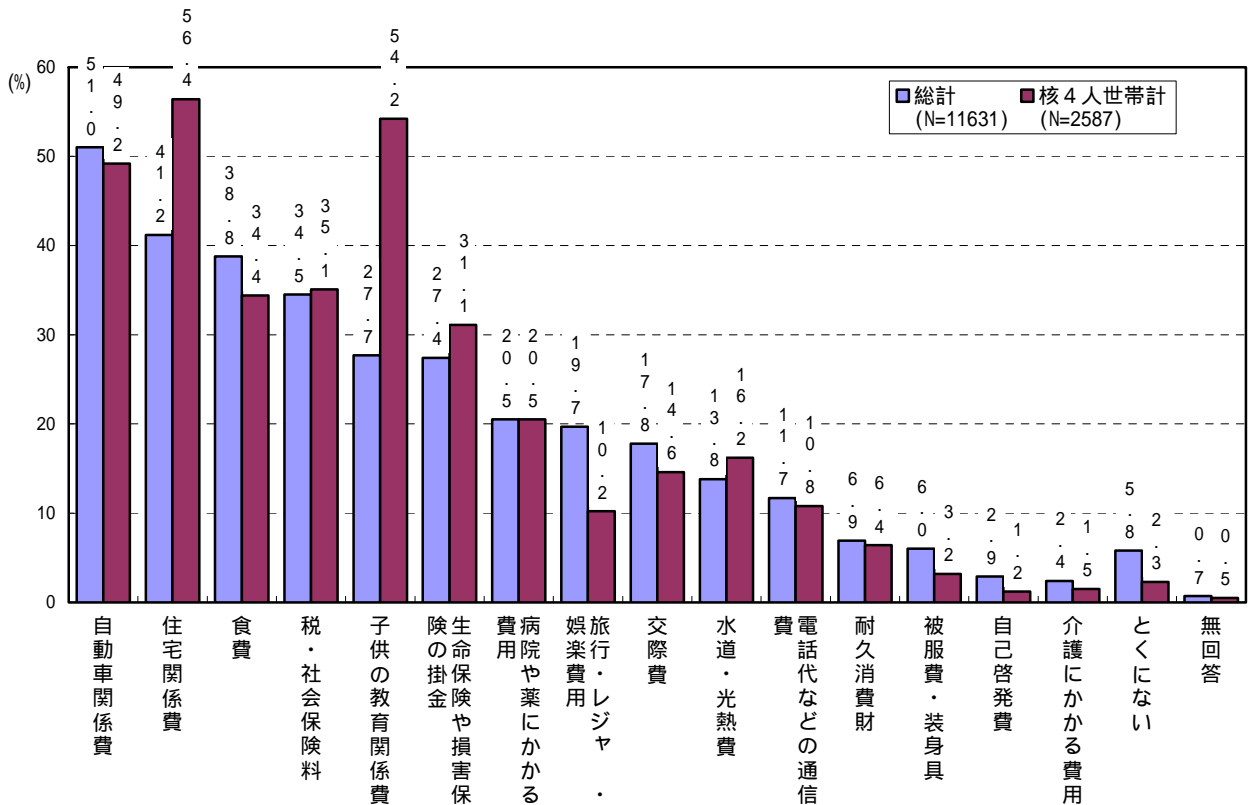
れぞれ負担感を感じる費目の上位を占めている。
 加えて税・社会保険料も負担感が重く、これらの
 固定的支出が家計を圧迫している。また、食費や

自動車関係費が上位を占めている点も共通した特
 徴である。

第7図 この1年間における家計の負担感（電機連合、男性）



第8図 この1年において負担感の強かった家計支出（基幹労連、4つ以内選択）



2. 労働時間

- 時間外労働が多い30代前半までの若年層 -

いうまでもなく、労働時間は心身の健康に影響を与え、仕事と生活のバランスを左右する要因であり、労働組合の取り組みの中でも重要な分野である。ここでは、生活実態調査にあらわれた労働時間の実態と意識をみていく。

(1) 時間外労働時間

電機連合調査では、男性の1ヵ月の時間外労働の平均値は2008年（36時間0分）から2009年（28時間0分）で8時間減と大きく減っているが、2010年（30時間48分）には増加に転じ、2011年（32時間24分）は更にやや増えている（第2表）。年齢別では20代と30代前半で37～38時間台と長い。

第2表 実際の時間外労働時間

（電機連合、平均値・時分）

	11年	10年	09年	08年
男性計	32:24	30:48	28:00	36:00
29歳以下	37:30	33:42	29:18	40:48
30～34歳	38:30	32:30	30:00	43:12
35～39歳	32:42	32:30	27:24	34:18
40～44歳	28:30	31:00	29:36	34:18
45～49歳	29:18	28:12	25:30	32:36
50歳以上	23:42	20:00	20:54	23:36

基幹労連の場合、男性の1ヵ月の所定外労働時間は平均20.2時間で、2006年（26.6時間）を下回るが、2009年（18.6時間）との比較ではやや上回っている（第3表）。年齢別では20代後半から30代前半で比較的長めとなっている。

第4表より公務員連絡会についてみると、男性の1ヵ月の超過勤務時間（平均月）は16.6時間で、2010年（16.2時間）や2008年（17.2時間）と大差ない。年齢別にみると、20代後半から30代前半で18時間台と比較的長くなっている。

民間組合では、金融危機後の不況下で減少した時間外労働が増加に転じてきている。公務員も含め、30代前半までの若年層で時間外労働が比較的多い。

第3表 1年を平均してみた1ヵ月の所定外労働時間（基幹労連、平均値・時間）

	11年	09年	06年	04年
総計	19.6	18.0	25.5	24.1
男性計	20.2	18.6	26.6	24.9
男性年齢別				
24歳以下	19.0	15.7	24.6	23.4
25～29歳	24.1	20.9	29.9	28.0
30～34歳	23.5	22.5	28.7	27.8
35～39歳	21.9	20.2	28.8	27.9
40～44歳	21.9	19.2	27.3	26.2
45～49歳	20.8	18.4	26.1	22.4
50～54歳	18.7	16.7	23.4	20.6
55～59歳	16.4	15.6	21.3	20.2
60歳以上	11.3	10.8	11.3	

第4表 1ヵ月当たりの超過勤務時間

（公務員連絡会、平均値・時間）

	11年	10年	08年	06年
総計	17.1	16.6	17.4	16.1
男性計	16.6	16.2	17.2	16.3
男性年齢別				
24歳以下	11.9	12.8	12.7	14.8
25～29歳	18.0	16.9	18.1	16.7
30～34歳	18.4	17.0	17.5	16.7
35～39歳	16.6	15.9	17.2	16.9
40～44歳	16.4	16.6	18.3	17.6
45～49歳	16.2	17.2	17.3	16.5
50～54歳	16.4	15.6	16.5	14.3
55～59歳	16.1	14.0	13.7	12.1
60歳以上	10.0			

(2) 労働時間の長さの認識

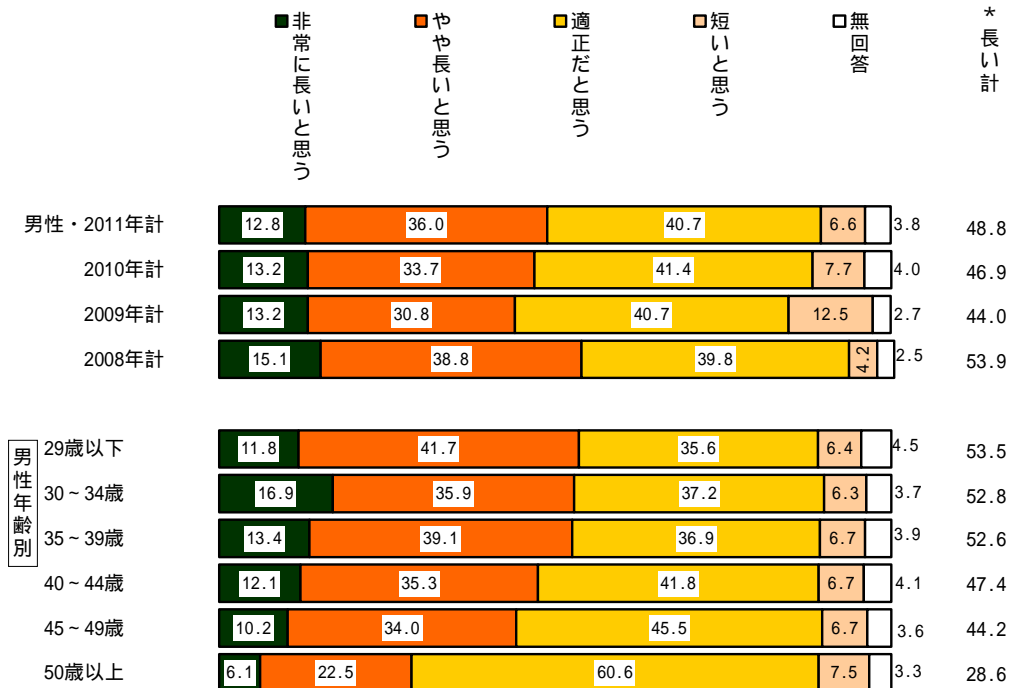
電機連合の男性では「適正だと思う」（40.7%）が4割で、＜長い＞（48.8%）が5割弱となっており、「短い」（6.6%）は1割に満たない（第9図）。＜長い＞比率は金融危機以前の2008年を5ポイント下回る水準だが、業務量の調整などで時間外労働が減少した2009年から再び徐々にだが増

えている。男性年齢別では、実際の労働時間の長さを反映して、30代で<長い>が5割強と多くなっている。

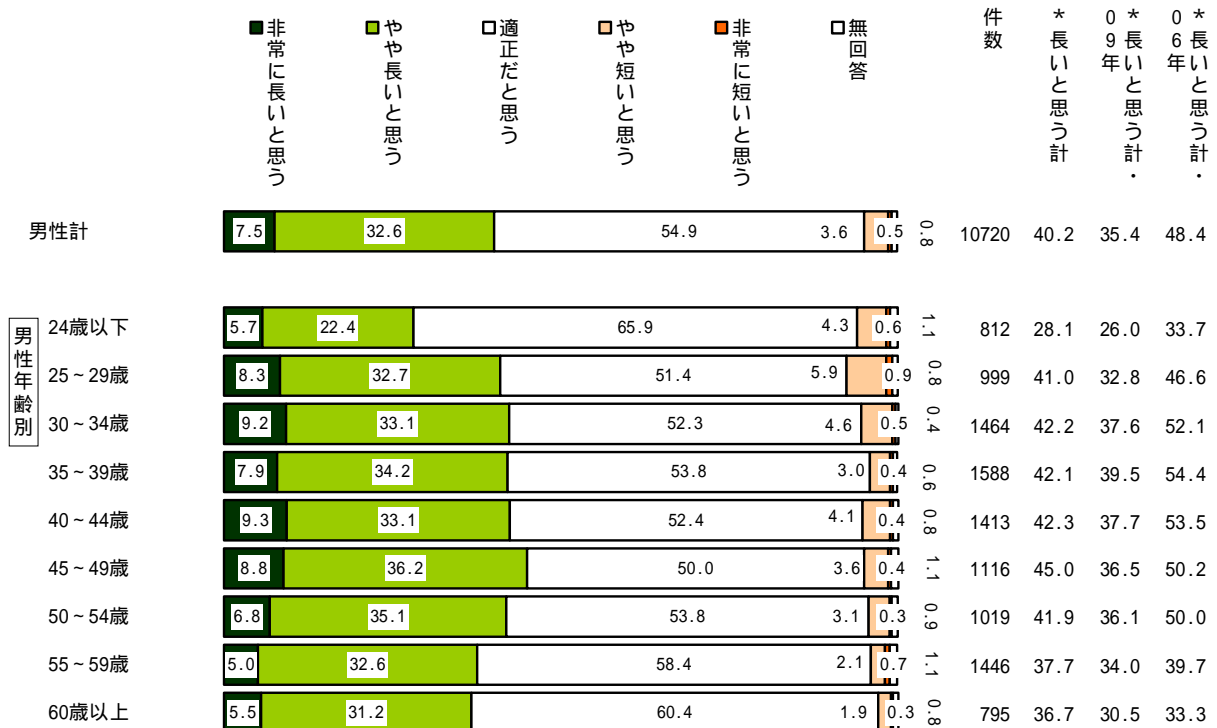
基幹労連の男性では「適正だと思う」(54.9%)

が5割強、<長い>(40.2%)が4割、<短い>が4.1%である(第10図)。<長い>の割合は2006年(48.4%)より8ポイント少ないが、2009年(35.4%)を5ポイント上回る。

第9図 自分自身の現在の総実労働時間について(電機連合)



第10図 現在の実際の労働時間について(基幹労連)

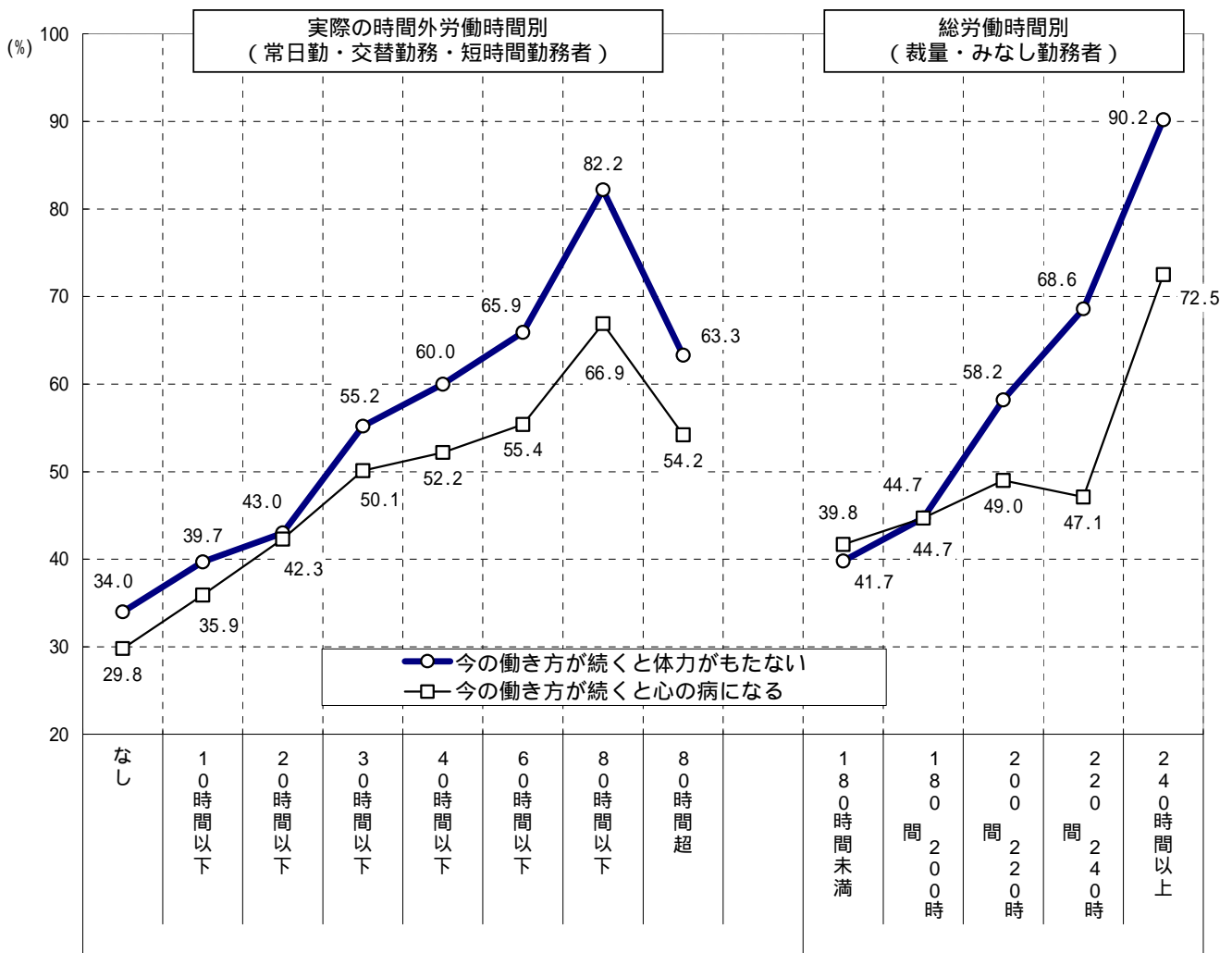


(3) 労働時間と心身の健康不安の関係

電機連合調査では、心身の健康不安についてたずねているが、第11図は労働時間との関係について示したものである。時間外労働時間別に<不安を感じる>比率をみると、20時間超（30時間以下）で[今の働き方が続くと体力がもたない]は55.2%、[今の働き方が続くと心の病気になる]も50.1%と、いずれも5割を超える。その後、双方とも時間外労働時間が長くなるにつれて不安が高まり、60時間超（80時間以下）で、前者では8

割強、後者では7割弱に及んでいる。裁量・みなし勤務者の総労働時間別でも、労働時間が長くなるにつれて体力とメンタルヘルスへの不安が高まり、体力への<不安を感じる>比率は200時間以上（220時間未満）で6割弱、220時間を超えると7割近くになる。また、メンタルヘルスに<不安を感じる>比率は200時間以上で5割、240時間以上になると7割強に達する。長時間労働が心身の健康に大きな影響を及ぼしていることがうかがえる結果である。

第11図 体力面・メンタル面の<不安を感じる>の比率（電機連合）



3. 生活評価

- 老後、貯蓄、賃金などへの

不満が強いが、満足度は全般的に向上 -

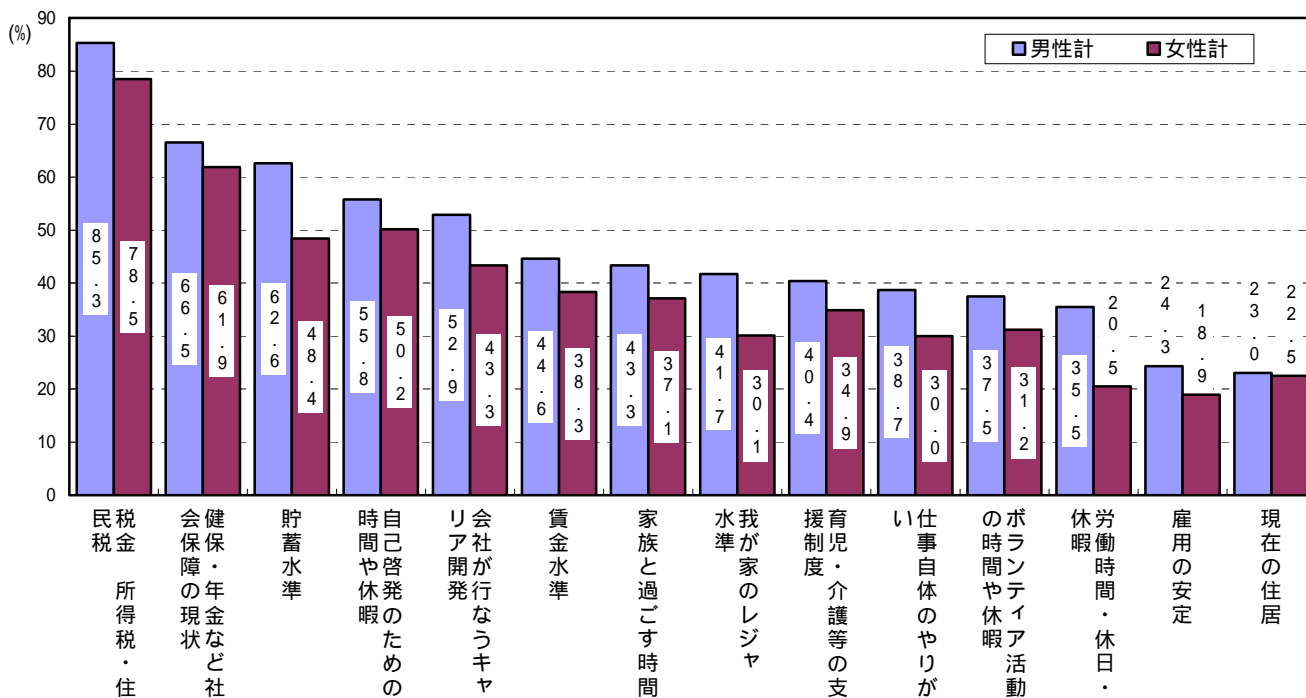
組織労働者は自らの生活をどのように評価しているのだろうか。

(1) 生活諸側面の評価

第12図から、電機連合組合員が<不満>を感じている分野をみると、男性では「税金（所得税・

住民税）」が85.3%と突出している。さらに、「健保・年金など社会保障の現状」（66.5%）と「貯蓄水準」（62.6%）も6割台と比較的不満度の高い項目である。他方、「自己啓発のための時間や休暇」（55.8%）と「会社が行なうキャリア開発」（52.9%）は5割台、「賃金水準」（44.6%）や「家族と過ごす時間」（43.3%）、「我が家のレジャー水準」（41.7%）などは4割台で、これらは評価が分かれている。時系列でみると、全般的に<不満>の割合は減少傾向にある。

第12図 日頃の生活評価 = <不満> 比率（電機連合）



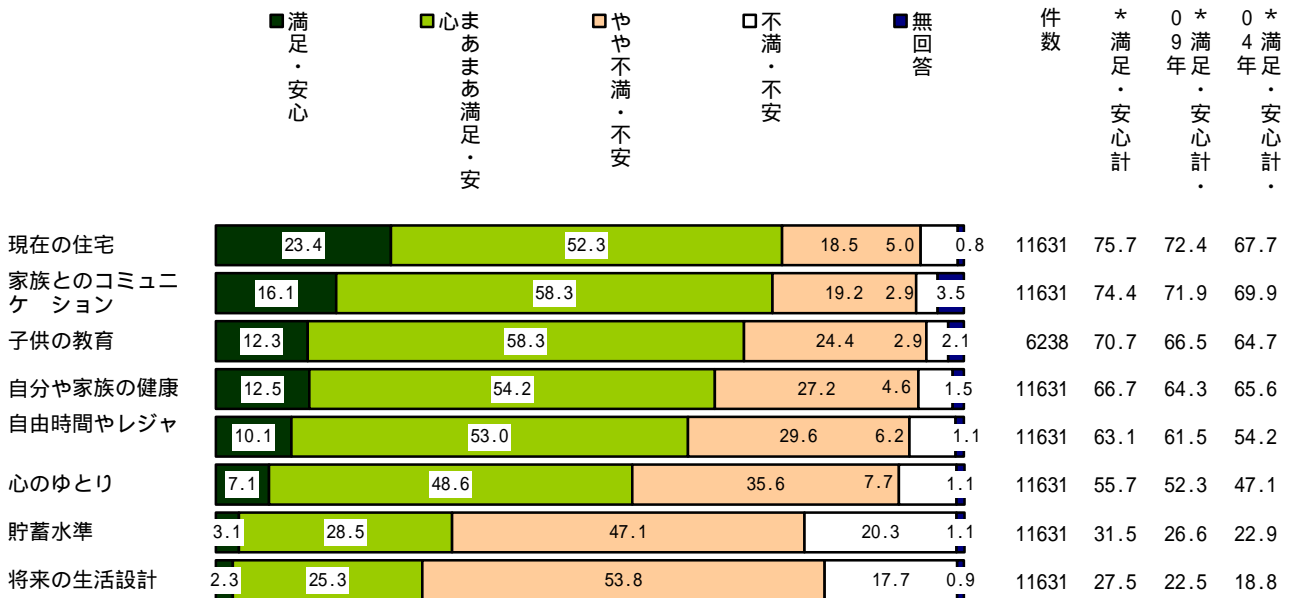
基幹労連の場合、[将来の生活設計] に対する<不満（不安）>が71.5%と多く、[貯蓄水準] についても3人に2人が不満・不安を感じている（第13図）。他方、[現在の住宅] [家族とのコミュニケーション] [子供の教育] については7割以上が<満足（安心）>としている。いずれの項目についても2009年に比べ満足度が上昇している。

公務員連絡会調査では、<不満>がもっとも多いのは[老後への備え] (58.0%) で、[賃金水準] (47.4%) や [職場・職域の将来展望] (42.1%) がそれに次いでいる（第5表）。前年からの変化をみると、評価の悪化した側面はみられず、逆に、[雇用の安定] [職場の人間関係] [労働時間や休日休暇の水準] [賃金水準] に関しては、わずかであるが評価に改善がみられる。

いずれの調査も、全般的に評価が向上している。
その一方、生活面では老後への不安、仕事面では

キャリアや職場・職域の将来への不安など、総じて将来不安の強いことも共通している。

第13図 生活各分野の充足度（基幹労連）



第5表 生活の諸側面についての評価（公務員連絡会）

	2011年			2010年			2010年からの変化		
	満足	など ない どちら とも いえ	不満	満足	など ない どちら とも いえ	不満	△ 満足 ▽	△ 不満 ▽	
生活の 先行	公務員としての身分の確保	31.9	34.8	32.0	31.0	33.6	32.2	0.9	-0.2
	雇用の安定	46.3	30.5	21.9	43.9	30.0	23.1	2.4	-1.2
	老後への備え	10.9	29.7	58.0	10.6	29.1	57.2	0.3	0.8
職場	職場の人間関係	58.5	26.6	13.6	56.1	26.2	14.7	2.4	-1.1
	仕事のやりがい	52.0	28.8	17.8	51.2	28.5	17.3	0.8	0.5
	職場の福利厚生	41.0	33.7	23.9	39.3	33.3	24.5	1.7	-0.6
	職場・職域の将来展望	20.4	36.0	42.1	19.9	34.3	42.7	0.5	-0.6
労 働 条 件	労働時間や休日休暇の水準	49.2	21.9	27.5	46.3	21.6	29.1	2.9	-1.6
	賃金水準	27.2	24.0	47.4	24.7	23.0	49.4	2.5	-2.0

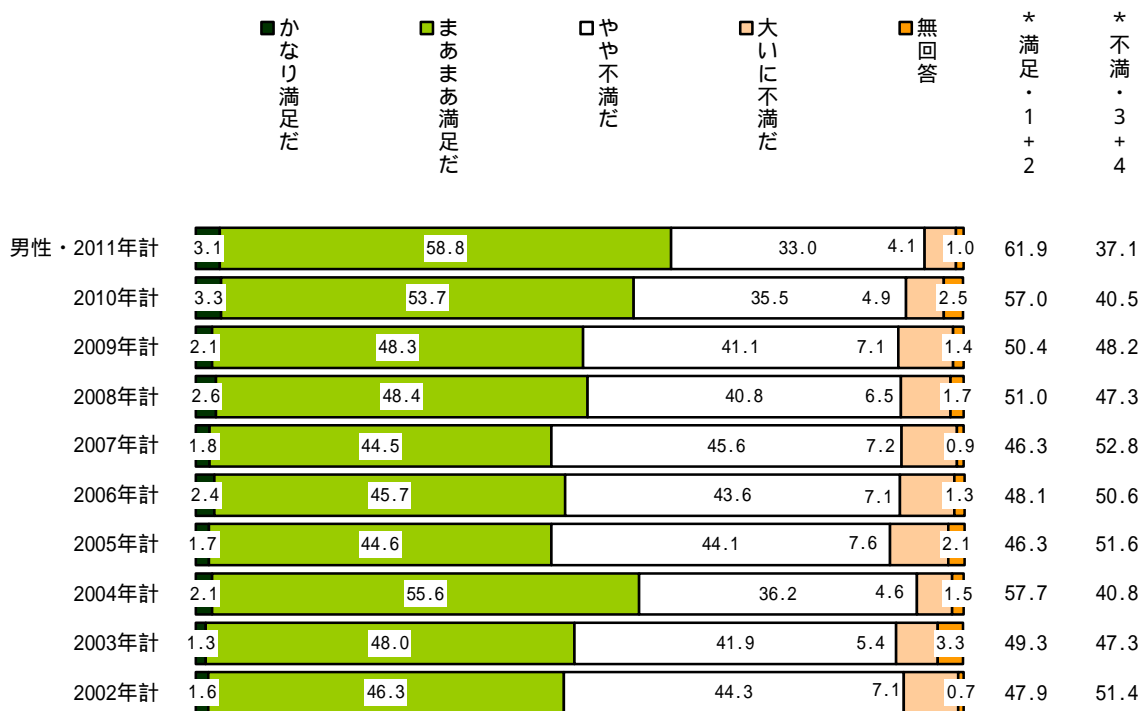
(2) 生活全体の満足度

電機連合調査から生活全体の満足度をみると、男性では「かなり満足だ」と「まあまあ満足だ」を合計した<満足>は61.9%で、前年より5ポイント上昇し、この10年で最も高い水準である（第

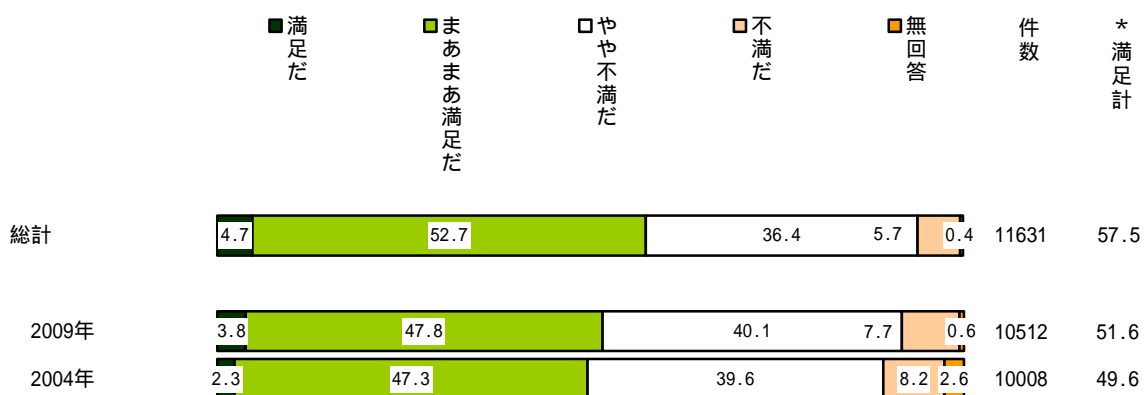
14図）。

基幹労連調査では、「満足だ」と「まあまあ満足だ」を合わせた<満足>の比率は57.5%で、2009年調査より6ポイント増えている（第15図）。

第14図 日頃の生活全体の満足度（電機連合）



第15図 日頃の生活全体の満足度（基幹労連）

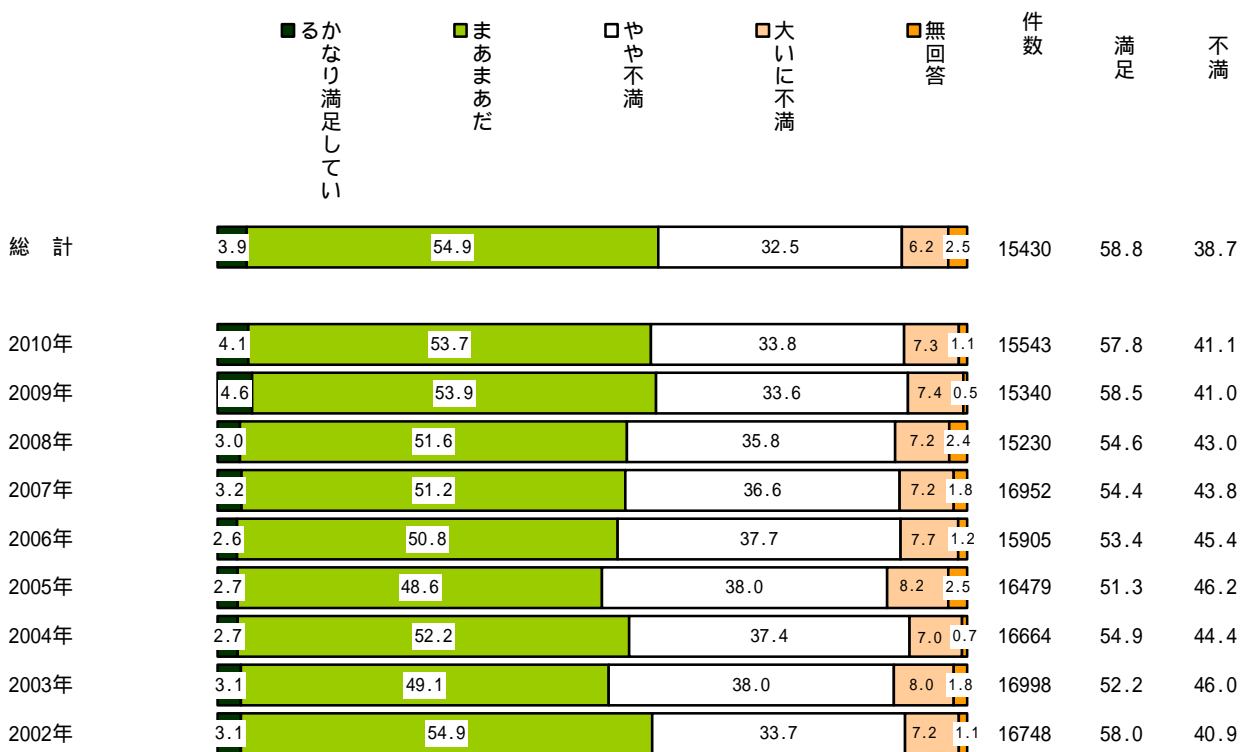


公務員連絡会では、「かなり満足している」と「まあまだ」を合計した<満足>比率は58.8%である(第16図)。前年より1ポイントの増加であるが、2005年以降緩やかに増加する傾向にある。

このように、生活全体の満足度は<満足>が6割前後を占め、時系列でみて上昇傾向にある点が共通している。金融危機後の急激な景気悪化からの回復が徐々に進んできたことを反映して、さき

にみたように生活のさまざまな面で満足度が上昇(不満が減少)していることがその背景にある。それに加え、より厳しい状況にある未組織労働者や非正規労働者に比べて、組織労働者の場合は一定水準の労働条件が確保されており相対的に恵まれていると感じられるという心理的効果があることも考えられる。

第16図 生活の全体的評価(公務員連絡会)



4. 東日本大震災の影響

- 広がる節電、省エネへの取り組み -

電機連合調査では、「特別編」として東日本大震災の影響について設問している。ここでは、その中から、東日本大震災が働き方や暮らし方に与えた影響についてみてみよう。

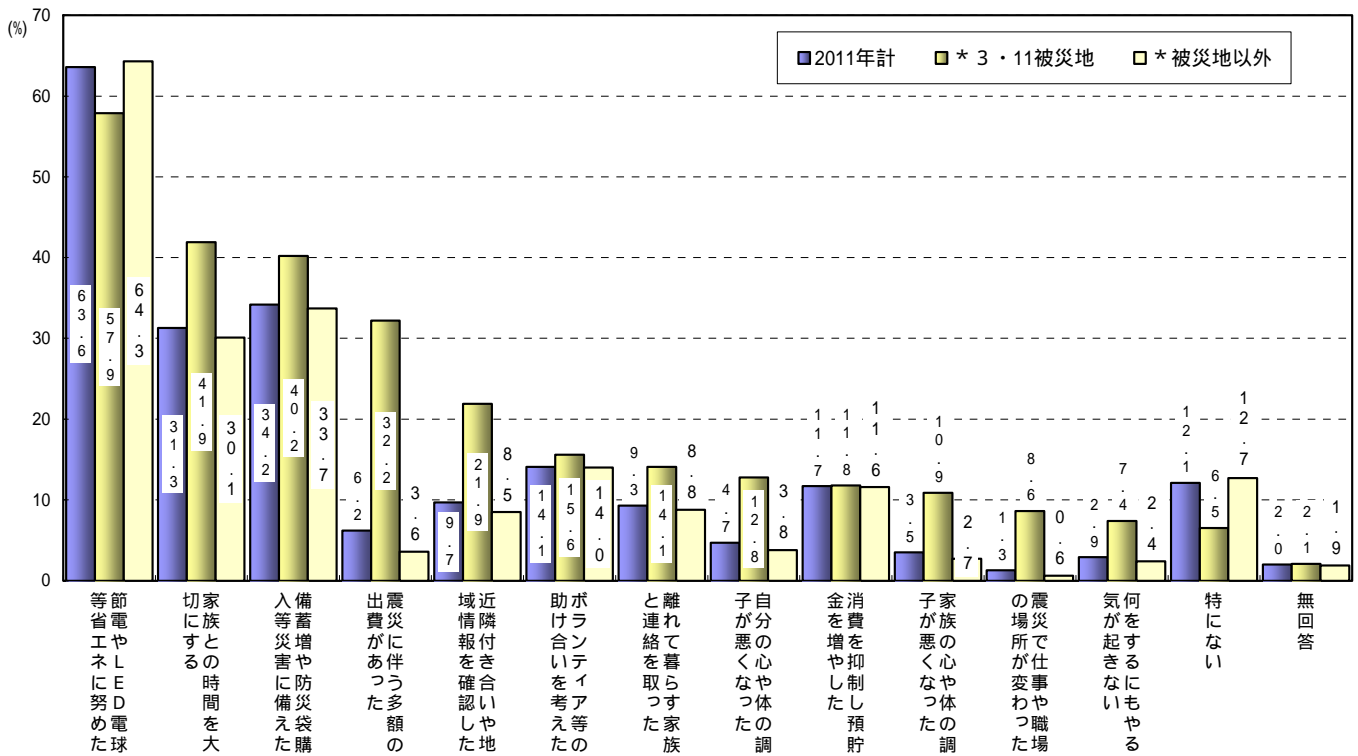
第17図から、[震災後の生活において、変わっ

たことや心がけていること](複数選択)についてみると、「節電やLED電球等省エネに努めた」(63.6%)が6割を超え、以下、「備蓄増や防災袋購入等災害に備えた」「家族との時間を大切に」が3割台、「ボランティア等の助け合いを考えた」「消費を抑制し預貯金を増やした」が1割強で続いている。被災地以外と比べ被災地では、「備蓄増や防災袋購入等災害に備えた」「震災に伴う多額の出費があった」などへの支出や、自分

や家族の「心や体が悪くなった」「何をするにもやる気が起きない」といった心身の健康問題、「仕事や職場の場所が変わった」といった仕事をめぐる問題が多くあげられている。さらに注目される点として、被災地では、「家族との時間を大

切にする」や「離れて暮らす家族と連絡を取った」といった家族内コミュニケーションばかりでなく、「近隣付き合いや地域情報を確認した」といった地域とのつながりに目を向けた人の多いことも指摘できる。

第17図 震災後の生活において、変わったことや心がけていること（電機連合、複数選択）



おわりに

政府統計が示すように、勤労者の給与は低落傾向が続いている。他方、この間のデフレと、生活防衛のための支出抑制によって、家計は縮小均衡ともいべき状態にあった。2011年は一時金の回復をはじめとして収入面で改善がみられたこともあり、家計収支は好転した。しかし、家計支出に目を向けると、住宅費や教育費、さらには税・社会保険料への負担感は相変わらず大きく、家計調査等からも、家計支出の抑制傾向が継続していることがうかがえる。また、年金をはじめとする社

会保障の将来像は依然不透明で、中長期的なスパンでも家計防衛の意識は強まっている。さらに、グローバル化の下で雇用の先行き不安は強く、そのことも節約志向を後押ししている。

労働時間に関しては、金融危機後の大幅な需要の落ち込みに伴う生産量減少によって、多くの産業で時間外労働は減少したが、景気回復とともに緩やかながら時間外労働も増えつつある。特に、30代までの若年～中堅層で長時間労働になっているケースが多い。長時間労働は心身の健康に悪影響を及ぼすだけでなく、ワークライフ・バランスの実現を阻害する。引き続き労働時間への取り組

を進めていく必要がある。

今年度の調査結果に示された生活評価の高まりは、実際の家計収支の改善傾向を反映したものであるだけでなく、“期待水準”の低下による心理的効果も加わっているものと思われる。それは、一つには金融危機後の急激な景気悪化による定昇実施の延期や一時金大幅減などの状況がある種の基準となり、それとの比較で現状を評価することによる、実態の改善を上回る満足度の上昇である。さらには、より厳しい状況にある非正規労働者や未組織労働者等との対比によって、相対的な安心

を感じるという面もあろう。いずれにせよ、比較対象がより低位にシフトすることで、実態以上に評価が上向いている可能性がある。

生活評価の上昇の一方で将来不安が根強いことが、調査結果から明らかになった。こうした将来への不安を解消していくには、安心感の持てる社会保障制度の確立に加え、定昇維持など、生活設計の見通しが持てるような賃金の安定的確保が欠かせない。それはデフレ脱却のためにも必要であり、労働組合にはさらなる取り組みの充実が期待される。

労調協Webサイト

<http://www.rochokyo.gr.jp/>

